

平成26年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額	要求額	部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
281		シルバー人材センター運営補助金	経済・雇用戦略課	11,180	11,180	11,180	0	0	0	11,180	鳥取市シルバー人材センターへの運営補助。
282		観光地おもてなし環境改善事業費	経済・雇用戦略課	0	7,300	4,502	0	0	0	4,502	本市に訪れる観光客のイメージアップ等を目的とした観光地や観光施設の美化活動等の経費。(委託先:(社)鳥取市シルバー人材センター)(H25は緊急雇用創出事業にて実施。) 【査定の考え方】 実施回数の精査によるもの。
283		地産地消推進事業費	経済・雇用戦略課	366	372	335	67	0	0	268	地産地消推進協議会及び地産地消フェアの開催経費
284		食育アドバイザー派遣事業費	経済・雇用戦略課	325	342	307	61	0	0	246	地域の食材等を使った料理の普及に取り組んでいる人を食育アドバイザーとして選定し、保・小・中学校等での食育教育へ派遣する経費。 【査定の考え方】 実施回数の精査によるもの。

平成26年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額	要求額	部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
285		地産地消推進の店認証事業費	経済・雇用戦略課	80	80	40	4	0	20	16	<p>地元の農林水産物を積極的に使用する「地産地消の店」の取組状況の把握を行うための委員の活動経費。</p> <p>【査定の考え方】 事前調査などにより活動経費を見直すこととし、事業費を精査。</p>
286		学校給食計画栽培支援事業費	経済・雇用戦略課	422	422	387	77	0	0	310	<p>学校給食用として生産出荷する団体に対して、出荷経費及び生産履歴の記帳簿に対する助成。</p>
287		学校給食用農産物供給支援事業費	経済・雇用戦略課	350	300	250	50	0	0	200	<p>学校給食への地元産食材の供給体制の整備・充実に取り組む団体に対する助成。</p> <p>【査定の考え方】 過年度実績を踏まえ事業費を精査。</p>
288		中小企業勤労者福祉サービスセンター運営補助金	経済・雇用戦略課	10,700	10,700	10,700	0	0	0	10,700	<p>財団法人鳥取市中小企業勤労者福祉サービスセンターに対する助成。中小企業の福利厚生制度を確立し、勤労者の福祉の向上を図る。</p>

平成26年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額	要求額	部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
289		商工中央金庫貸付金	経済・雇用戦略課	50,000	30,000	0	0	0	0	0	商工組合中央金庫に対する貸付原資としての預託。 【査定の考え方】 継続的に実施している事業であるが、特定の事業者に対する預託の妥当性に欠けるため、見直すこととする。
290		制度融資資金	経済・雇用戦略課	6,924,276	7,153,354	6,910,511	0	0	6,910,511	0	中小企業に融資を行った金融機関に対し、協調割合に応じた負担分を預託。
291		各種金融対策利子補助金	経済・雇用戦略課	4,771	2,677	2,627	0	0	0	2,627	中小企業の負担を軽減するため、資金融資を行った金融機関に対する利子補助。
292		小規模事業者経営改善資金利子補助金	経済・雇用戦略課	2,240	3,201	3,201	0	0	0	3,201	小規模事業者経営改善貸付資金(マル経融資)に対する利子補助。
293		商店街にぎわい形成促進事業費	経済・雇用戦略課	7,000	3,000	3,000	1,000	0	0	2,000	商店街のにぎわいを創出するための活動や環境整備を行う事業者等への補助。 ・活動支援: 補助率2/3、限度額500千円 ・環境整備: 補助率2/3、限度額1,000千円

平成26年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額	要求額	部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
294		大型空き店舗対策事業費	経済・雇用戦略課	8,000	15,800	13,800	6,000	0	0	7,800	鳥取市中心市街地活性化協議会に大型空き店舗へ出店意欲のある事業者との調整業務等を委託するとともに、出店が決定した事業者に対する補助。 限度額:6,000千円(70坪未満)、8,000千円(70坪以上) 補助率:3/4(県1/2、市1/2) 【査定の考え方】 70坪以上の大型店舗は、具体的な案件が検討されるまで見送る。
295		商店街イベント助成事業費	経済・雇用戦略課	6,493	6,493	6,493	0	0	0	6,493	地域の特性を活かしたイベントを実施する商店街等への支援。 限度額:800千円 補助率:4/5
296		チャレンジショップ運営費	経済・雇用戦略課	3,078	2,971	2,971	0	0	0	2,971	活力ある新たな商業者に対し、中心市街地の空き店舗で試験的に営業できる店舗の提供を支援し、起業を促進する。

平成26年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年当初額	要求額	部長査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
297		中心市街地活性化推進事業補助金	経済・雇用戦略課	4,000	24,000	2,000	0	0	0	2,000	鳥取市中心市街地活性化基本計画に基づき実施され、国の補助事業の対象経費外である調査、設計書作成費等に対する助成、及び若桜街道のアーケード・LED化改修。 限度額:2,000千円 補助率:2/3 【査定の考え方】 若桜街道のアーケード・LED化改修については、経産省の採択時期にあわせ、6月補正にて検討。
298		街中・子育てにぎわい創出事業費	経済・雇用戦略課	7,300	7,300	7,300	0	0	0	7,300	中心市街地の空き店舗を活用した子育て支援施設「スペースcomodo」の運営に対する支援。
299	○	経済再生・雇用創造戦略推進費	経済・雇用戦略課	0	726	0	0	0	0	0	「鳥取市雇用創造戦略方針」が平成25年度をもって終了するため、地域経済活性化と雇用創造を推進する新たな方針策定経費とそれに基づく施策の推進経費。 【査定の考え方】 6月補正にて検討。

平成26年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額	要求額	部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
300		鳥取市トライアル発注事業	経済・雇用戦略課	1,500	1,500	1,500	0	0	0	1,500	市内で製造される優れた新商品等を市が積極的に購入・PRすることにより、中小企業や大学発ベンチャーの販路拡大を支援する。
301		食品加工産業育成事業	経済・雇用戦略課	6,400	6,000	6,000	0	0	0	6,000	市内食品加工産業における新商品開発等の取り組みに対する補助。 補助率:2/3 限度額:1,000千円
302		環日本海経済交流推進事業費	経済・雇用戦略課	8,227	16,860	14,882	0	0	0	14,882	環日本海地域との交流に向けた訪問団派遣等の経費及び環日本海経済交流サポートセンター運営経費。
303		商店街LED照明導入促進事業費	経済・雇用戦略課	4,409	1,800	1,800	900	0	0	900	中心市街地商店街のアーケードのLED化に対する支援。 補助率:1/2

平成26年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額	要求額	部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
304		食ブランド創出推進 事業	経済・雇用戦略課	2,996	2,738	2,738	160	0	0	2,578	鳥取市の食を核とした地域ブランドの 強化・充実に向けたPR経費に対する 助成。 ・塩鯖どんぶり ・ジビエ肉のPR ・全国ちゃんぽんフェスティバル(開催 日:11/3)
305		スマートグリッド推進 事業	経済・雇用戦略課	15,257	18,000	11,472	0	0	0	11,472	電気自動車用の急速充電器の維持管 理費及びスマート・グリッドタウンを推 進する機器の開発を行う企業に対す る補助等。 補助率:3/4 限度額:7,500千円 【査定の考え方】 補助事業の件数を精査。
306		農商工連携マッチン グ事業	経済・雇用戦略課	4,768	5,168	4,846	0	0	0	4,846	企業と農林水産業者等とのマッチング による商品力と販売力の向上の促進 に係る経費。(委託先:鳥取市商工会 議所)
307		地域総合整備資金貸 付事業費	経済・雇用戦略課	0	1,350,000	0	0	0	0	0	【新規事業】 木質バイオマス発電事業に取り組む 企業の設備投資に対するふるさと融 資による資金貸付。 【査定の考え方】 6月補正にて検討。

平成26年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額	要求額	部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
308		職業紹介事業費	経済・雇用戦略課	4,551	4,558	4,558	0	0	0	4,558	雇用・就労に関する専門相談員の設置による求職者の相談受付や求人開拓により、雇用機会の創出と求職者の就労支援。
309		雇用対策事務委託事業費	経済・雇用戦略課	4,808	5,426	5,426	0	0	0	5,426	市内の雇用支援機関の連携を図るために設置した鳥取市雇用促進協議会への委託による就職困難者対象セミナー、合同企業説明会等の実施。
310		求職者教育訓練助成金	経済・雇用戦略課	1,060	1,060	1,060	0	0	0	1,060	65歳以下の求職者のうち、雇用保険の対象にならない者が受講する教育訓練に対し、受講料を補助。 補助率:1/2 限度額:50千円
311		とっとり若者インターンシップ事業(緊急雇用創出事業費)	経済・雇用戦略課	59,583	44,887	44,887	24,500	0	0	20,387	40歳未満の求職者を対象に、3カ月以上最大6カ月の職場体験実習を実施。平成26年度から緊急雇用制度も活用し、実施。
312		鳥取市雇用創造戦略推進事業費(緊急雇用創出事業費)	経済・雇用戦略課	229,749	400,000	375,500	375,500	0	0	0	緊急雇用創出事業を活用して民間事業者等が実施する先進的・モデル的な取組の委託事業(雇用創出75人)。

平成26年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額	要求額	部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
313		障がい者雇用奨励金	経済・雇用戦略課	400	400	400	0	0	0	400	障がい者を対象とした国のトライアル雇用期間(3ヶ月)の終了後、常用雇用へと移行した場合、当該事業所に対し雇用した障がい者に応じて助成。(1人当り5万円)
314		地元就職支援・人材確保支援事業	経済・雇用戦略課	10,000	3,000	3,000	0	0	0	3,000	大規模事業再編に伴う離職者の地元定着のため、求人・求職データベースの登録者を雇用した企業に対し奨励金を交付。 ・求人・求職データベース登録者雇用企業 200千円/人
315		「快適・環境都市 鳥取」雇用創造プラン人材育成研修受講奨励金	経済・雇用戦略課	23,140	20,435	20,224	0	0	0	20,224	鳥取市雇用創造協議会による環境・エネルギー人材育成事業などの人材育成メニューの受講者に対して奨励金等を交付。
316		企業が求める人材確保推進事業費	経済・雇用戦略課	0	3,129	3,000	0	0	0	3,000	地元企業の活性化と雇用のマッチングを行うため、市内企業が求める人材とマンパワーを市内外から確保できる体制の整備。 (H25は緊急雇用創出事業にて実施。)
317		ふるさと産業規模拡大事業	経済・雇用戦略課	2,500	2,500	2,500	500	0	0	2,000	市内ふるさと産業(陶磁器、竹工、酒造、菓子、木製家具等)の振興を図るため、事業主が事業拡大のために行う設備導入等に対して支援。 補助率:1/2 限度額:2,500千円

平成26年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額	要求額	部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
318		伝統工芸等後継者育成支援事業費	経済・雇用戦略課	4,080	7,680	7,680	3,840	0	0	3,840	伝統工芸等の技術を伝承するため、後継者の受け入れを行う事業者と研修従事者に助成。(研修従事者助成10万円 研修受入先助成5万円 家賃助成2万円) (県1/2 市1/2)
319		因州和紙振興補助金	経済・雇用戦略課	841	841	841	0	0	0	841	鳥取県因州和紙協同組合への活動経費助成。(後継者育成・産業振興等)
320		かみんぐさじ管理事業費	経済・雇用戦略課	1,872	16,070	16,068	10,000	0	0	6,068	指定管理料(H23.4.1~H28.3.31)及び大屋根改修経費。
321		産学官連携推進事業	経済・雇用戦略課	191	150	150	0	0	0	150	大学と企業のニーズを整理するため企業訪問及び各種研修会に参加するための経費。
322		新技術研究開発事業	経済・雇用戦略課	2,000	2,000	2,000	0	0	0	2,000	中小企業等が新技術・新製品開発のため大学等と連携した共同研究に対する助成。 補助率:2/3 限度額:1,000千円
323		新規創業・開業支援事業費	経済・雇用戦略課	3,000	7,000	7,000	1,500	0	0	5,500	新規創業・開業を行う新たな商業者に対する支援及び地域課題や社会的課題をビジネスの手法で解決するソーシャルビジネス・コミュニティビジネスの起業に対する取組みに対する支援。 ・補助率:2/3

平成26年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額	要求額	部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
324		商工会補助金	経済・雇用戦略課	25,805	25,805	25,805	0	0	0	25,805	3つの商工会の経営改善普及事業費、地域総合振興事業費、管理費に対する補助。
325		中小企業等支援事業費	経済・雇用戦略課	800	800	800	0	0	0	800	中小企業を対象とした研修会の開催、経営指導並びに専門家派遣によるフォローアップ事業を委託。(委託先:鳥取県中小企業団体中央会)
326		物産振興事業費	経済・雇用戦略課	1,526	1,128	1,128	0	0	0	1,128	全国のイベントにおいて、鳥取の名産品等の物産展を展開し、販売を促進する経費。
327		物産振興体制強化事業	経済・雇用戦略課	47,167	8,900	8,900	0	0	1,200	7,700	まちパル鳥取・賀露わったいな売店・サンドパル売店における物産販売運営経費。

平成26年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額	要求額	部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
328		インターネットショップ 事業費	経済・雇用戦略課	19,305	17,144	17,144	0	0	4,725	12,419	インターネットショップ「とっとり市」の運営経費及び利用者の利便を図るためのシステム改修費等。
329		企業誘致推進費	企業立地・支援課	4,018	4,099	4,059	0	0	0	4,059	企業誘致のため、鳥取県等と協調しながら、首都圏、中京圏、関西圏の企業等を訪問し、本市への進出を働きかける経費。
330		工業団地分譲推進事業費	企業立地・支援課	529,891	140,635	140,488	0	97,300	0	43,188	河原インター山手工業団地の整備(上水道、汚水排水路)促進費等。 (全体事業費:上水道 1,047,999千円、下水道 259,686千円)
331		企業立地促進資金貸付金	企業立地・支援課	352,439	419,979	371,368	0	0	371,368	0	工場等の新、増設を行う企業の融資に対する金融機関への預託。 【査定の考え方】 実績を勘案し、査定。

平成26年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額	要求額	部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
332		企業立地促進補助金	企業立地・支援課	149,739	386,294	375,044	0	0	0	375,044	産業構造の高度化及び雇用の拡大を図るための新、増設を行う企業に対する補助。
333		雇用維持・創出支援事業	企業立地・支援課	205,546	244,800	222,760	0	0	0	222,760	情報通信関連企業立地促進補助金対象企業で、市長の認定を受け年間20人以上の雇用計画を有する企業に対する助成及び液晶関連の企業で、排出する汚水の量が日量3,000m ³ 以上等である者に対する助成。
334		賃貸型工場設置補助金	企業立地・支援課	380,000	370,000	370,000	185,000	0	0	185,000	企業の初期投資を抑えるため、賃貸型工場又は事業所の設置事業に対する助成。
335		ビジネスマッチング支援事業費	企業立地・支援課	7,000	7,000	7,000	0	0	0	7,000	販路開拓を目指し市内の中小企業が行う展示会等への出展に対する支援。
336		中小企業人材育成支援事業補助金	企業立地・支援課	700	700	700	0	0	0	700	積極的に経営の向上、経営拡大を図る市内の中小企業者が行う人材育成に対する支援。

平成26年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額	要求額	部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
337		県産業振興機構貸付金	企業立地・支援課	290,222	288,126	288,126	0	0	288,126	0	(株)新産業創造センターの土地、建物の資産を(財)鳥取県産業振興機構において買取を行ったことに伴う財源不足分の貸付。(県1/2、市1/2)
338		観光活動事業費	観光コンベンション推進課	2,038	3,584	3,559	0	0	0	3,559	コンベンション誘致活動や岡山市及び姫路市とともに進めるHOTトライアングル関連事業による観光PR経費。
339		桜まつり事業委託費	観光コンベンション推進課	5,601	5,601	5,199	0	0	0	5,199	桜の名所(鳥取城跡、袋川沿岸)をぼんぼりで演出する経費。市民に憩いの場を提供するとともに、観光客誘致を推進。
340		観光ボランティア活性化事業費	観光コンベンション推進課	1,912	1,671	1,671	0	0	0	1,671	観光ボランティアガイドの養成、観光大学の事業経費。
341		「恋人の聖地／白兔海岸」推進事業	観光コンベンション推進課	2,008	2,036	2,036	0	0	0	2,036	「恋人の聖地／白兔海岸」をPRするイベントの開催経費等及び白兔まつりのイベント助成。
342		観光なでしこチーム活動促進事業費	観光コンベンション推進課	660	360	360	0	0	0	360	鳥取市観光なでしこチームによる観光資源の掘り起こし及び情報発信を行う委託経費。
343		吉岡温泉活性化事業費	観光コンベンション推進課	1,506	1,506	1,506	0	0	0	1,506	イベントへの足湯等出展委託費及び吉岡温泉の修景やホテル祭りに係る助成。

平成26年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額	要求額	部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
344		知名度アップイベント 推進事業	観光コンベンシ ョン推進課	8,397	10,132	8,391	0	0	516	7,875	県外における多くの来場者が期待できるイベント等において実施する鳥取市の観光プロモーション経費。
345		宣伝推進事業費	観光コンベンシ ョン推進課	26,472	22,764	22,764	0	0	21,487	1,277	県外の旅行者やマスコミを対象とした訪問活動経費及び観光パンフレット等の製作経費。
346		姫路お城まつり派遣 事業費	観光コンベンシ ョン推進課	210	207	207	0	0	0	207	姫路お城まつりへの「しゃんしゃん傘踊り」の派遣経費。
347		観光大使設置事業	観光コンベンシ ョン推進課	562	396	369	0	0	0	369	県外に居住している鳥取市観光大使による本市の魅力を全国に発信するための経費。
348		国際観光推進事業	観光コンベンシ ョン推進課	34,963	35,738	34,538	3,722	0	0	30,816	ロシア・ウラジオストク及び中国・上海(ダイキン)などで実施する海外プロモーションPR経費及び国際観光客サポートセンターの運営等経費。

平成26年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額	要求額	部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
349		観光協会等補助金	観光コンベンション推進課	38,208	45,600	37,142	0	0	36,053	1,089	観光コンベンション協会への運営費補助。 【査定の考え方】 前年度と同様の事業を進める中、人件費については単価の増額要求であり、現状維持とする。
350		しゃんしゃん祭振興会補助金	観光コンベンション推進課	25,447	40,924	32,333	0	0	0	32,333	第50回記念大会として実施するしゃんしゃん祭及びしゃんしゃんウィークの開催費補助等。記念式典、姉妹都市招聘費、子ども踊り、栈敷席の設置経費等を追加。 【査定の考え方】 債務負担により県外へのPRを行うなど記念大会として式典や姉妹都市の招聘を行いながら、過去の記念大会の実績を踏まえ経費を精査。
351		コンベンション誘致支援事業費	観光コンベンション推進課	11,250	6,650	6,650	0	0	0	6,650	本市で開催するコンベンションの主催者に対して助成。
352		ループバス運行支援助成費	観光コンベンション推進課	6,608	7,261	6,204	0	0	0	6,204	「ループ麒麟獅子」バスの運行(土・日・祝日・夏季)に対する助成。 【査定の考え方】 過年度実績を踏まえ、事業費を精査。

平成26年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額	要求額	部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
353		いなば温泉郷協議会 活動支援事業費補助 金	観光コンベンシ ョン推進課	1,008	1,048	1,048	0	0	0	1,048	鳥取、吉岡、岩井、鹿野及び浜村の各温泉の旅館組合等が共同で観光客を誘致するための観光商品造成事業に対する助成。
354		観光イベント開催補 助金	観光コンベンシ ョン推進課	6,425	6,334	6,334	0	0	0	6,334	青い鳥コンサート、市民納涼花火大会、鳥取三十二万石お城まつり、ふるさと鳥取桜まつりに対する助成。
355		ジャンボタクシー運行 助成事業費	観光コンベンシ ョン推進課	765	809	584	0	0	0	584	鳥取空港からの観光客の利便性を向上させるため、鳥取空港から鳥取砂丘まで運行する乗合ジャンボタクシーに対する助成。(冬季を除く金、土、日、祝日に運行、県1/2、市1/2) 【査定の考え方】 過年度実績を踏まえ、事業費を精査。
356		流しびなの館管理事 業費	観光コンベンシ ョン推進課	21,709	22,938	22,382	0	0	0	22,382	指定管理料。(指定管理期間H23.4.1～H28.3.31)及びトイレ改修経費。

平成26年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額	要求額	部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
357		たんぼり荘、山王谷 キャンプ場管理運営 費	観光コンベンシ ョン推進課	2,020	2,032	1,475	0	0	0	1,475	指定管理料(指定管理期間H23.4.1～ H28.3.31)及びエアコンの新設経費。 【査定の考え方】 エアコンの新設については、利用料金 や指定管理料とあわせて検討すること とし、次年度以降に見送る。
358		鳥取市道の駅管理運 営費	観光コンベンシ ョン推進課	0	368	294	0	0	294	0	鳥取市道の駅神話の里白うさぎの電 力設備の老朽化に伴う更新経費。 【査定の考え方】 事業費の精査。
359		観光産業育成支援事 業費	観光コンベンシ ョン推進課	3,000	3,000	3,000	0	0	0	3,000	観光施設の整備、観光客の誘致等へ の助成。
360		砂像製作事業費	鳥取砂丘・ジオ パーク推進課	129,981	152,341	137,173	0	0	137,173	0	砂の美術館第7期イベント開催費及び 第8期展示の砂像製作費。
361		「砂像のまち鳥取」推 進事業費	鳥取砂丘・ジオ パーク推進課	4,812	5,779	4,030	0	0	4,030	0	県外での砂像等の制作・展示による 「砂像のまち鳥取市」の発信に係る経 費。
362		鳥取砂丘新発見伝事 業負担金	鳥取砂丘・ジオ パーク推進課	15,000	10,000	10,000	0	0	10,000	0	鳥取砂丘における民間主導のイベント 開催を支援。(県1/2、市1/2)

平成26年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額	要求額	部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
363		砂の美術館管理運営費	鳥取砂丘・ジオパーク推進課	81,288	127,637	101,116	0	0	101,116	0	砂の美術館(情報館・砂像展示室)の指定管理料。砂の美術館第2駐車場の新設に伴う経費を追加。 【査定の考え方】 利用に限られる平日夜間の駐車場運営経費等を精査。
364		砂丘管理事業費	鳥取砂丘・ジオパーク推進課	23,253	33,195	30,352	2,355	0	27,997	0	鳥取砂丘の海岸線の漂着ゴミを収集・処分経費及びゴールデンウィーク等の渋滞対策経費。
365		鳥取砂丘イリュージョン開催補助金	鳥取砂丘・ジオパーク推進課	0	5,000	5,000	0	0	5,000	0	鳥取砂丘イリュージョン開催補助。(県1/2、市1/2)。継続開催が強く望まれるため、これまでの鳥取砂丘新発見伝事業から分離し、単独の事業として予算措置する。
366		山陰海岸ジオパーク事業費	鳥取砂丘・ジオパーク推進課	26,164	33,306	29,298	3,025	0	26,273	0	平成25年12月に日本ジオパークネットワークに認められたエリア拡大地域を含め、平成26年10月頃に実施される世界ジオパークネットワークへの加盟認定の継続に向けた取組経費。ジオパークの教育的な活用やジオツーリズムの場としての環境整備を行う。 【査定の考え方】 事業費の精査によるもの。